



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷工コーポレーション

コード番号 1808 URL <https://www.haseko.co.jp/hc/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 熊野 聡

問合せ先責任者（役職名） I R部長（氏名） 辻 雅雄 TEL 03-3456-5690

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	595,466	6.6	41,333	16.7	39,341	8.5	24,215	25.0
2025年3月期中間期	558,754	6.8	35,429	△18.1	36,273	△16.2	19,373	△32.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 19,389百万円（△37.1％） 2025年3月期中間期 30,828百万円（△25.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	89.32	—
2025年3月期中間期	70.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,364,465	527,410	38.6
2025年3月期	1,365,203	532,033	39.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 526,761百万円 2025年3月期 532,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,240,000	5.3	97,000	14.5	90,000	7.9	58,000	68.4	216.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2025年11月12日）公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 5 社 (社名) 株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社 4 社、除外 1 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	300,794,397株	2025年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	33,331,869株	2025年3月期	28,041,754株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	271,093,888株	2025年3月期中間期	272,975,923株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
3. 補足情報	15
(1) 個別受注実績	15
(2) 個別受注予想	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における業績は、マンション建築工事の進捗が高水準で推移したこと及び不動産の引渡し
が好調だったことにより売上高は5,955億円(前年同期比6.6%増)、完成工事総利益率の改善により営業利益は413
億円(同16.7%増)、経常利益は393億円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は242億円(同25.0%増)の
増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間の数値について
は変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、添付資料「2. 中間連結財務
諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) 3. 報告セグメントの変更等に
関する事項」をご参照ください。

(単位：億円)								
	建設関連事業		不動産関連事業		管理運営事業		海外事業	
売上高	4,441	(+273)	1,173	(+83)	798	(+75)	16	(+7)
営業利益	328	(+74)	141	(+3)	41	(+5)	△51	(△17)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等
について事業主から評価を頂いている中、受注時採算の改善により、当中間期の完成工事総利益率は上昇いたし
ました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件10件を含む22件、近畿圏・東
海圏で200戸以上の大規模物件5件を含む8件、合計30件となりました。

当社の完成工事につきましては、賃貸マンション等8件を含む計38件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は4,441億円(前年同期比6.6%増)、営業利益は328億円(同29.1%増)の増収増
益となりました。

不動産関連事業

分譲マンションの新規引渡しの増加等により当セグメントにおいては、売上高は1,173億円(前年同期比7.6%
増)、営業利益は141億円(同2.0%増)の増収増益となりました。

管理運営事業

分譲マンション管理・賃貸マンション管理の管理戸数が増加したこと及び賃貸管理の受託を目的とするマンシ
ョンの開発・売却案件があったこと等により当セグメントにおいては、売上高は798億円(前年同期比10.4%増)、
営業利益は41億円(同13.6%増)の増収増益となりました。

海外事業

ハワイ州オアフ島において、商業施設の運営及び新規の戸建分譲事業の開発を進めております。

当セグメントにおいては、売上高は16億円(前年同期は売上高8億円)、棚卸資産評価損を38億円計上したこと
に伴い、営業損失は51億円(前年同期は営業損失34億円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、1兆3,645億円となりました。これは主に販売用不動産が減少した一方で、現金預金や不動産事業支出金等が増加したことによるものです。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ39億円増加し8,371億円となりました。これは主に借入金の調達等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ46億円減少し5,274億円となりました。これは主に自己株式の取得等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ97億円増加し、2,455億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の521億円の支出超過と比較して947億円増加し、426億円の収入超過となりました。これは主に不動産事業受入金の増加に伴う資金増加142億円（前年同期は166億円の資金減少）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の177億円の支出超過と比較して17億円減少し、194億円の支出超過となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得に伴う資金減少126億円（前年同期は81億円の資金減少）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の226億円の支出超過と比較して101億円増加し、125億円の支出超過となりました。これは主に借入金の調達及び返済に伴う資金増加333億円（前年同期は100億円の資金減少）があった一方で、社債の償還及び自己株式の取得に伴う資金減少331億円（前年同期は3百万円の資金減少）があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績を踏まえ、2025年5月14日に公表した2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2025年11月12日）公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	235,976	247,798
受取手形・完成工事未収入金等	148,607	126,902
有価証券	3,305	865
未成工事支出金等	13,578	17,581
販売用不動産	312,779	278,709
不動産事業支出金	281,933	300,815
開発用不動産等	36,912	30,931
その他	20,232	28,234
貸倒引当金	△121	△129
流動資産合計	1,053,200	1,031,704
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	77,922	86,060
機械、運搬具及び工具器具備品	12,898	17,821
土地	79,421	81,828
リース資産	1,250	2,541
建設仮勘定	8,649	14,304
その他	183	1,271
減価償却累計額	△36,439	△44,843
有形固定資産合計	143,883	158,983
無形固定資産		
借地権	1,948	1,948
のれん	1,778	1,676
その他	8,679	9,624
無形固定資産合計	12,404	13,248
投資その他の資産		
投資有価証券	102,774	107,696
長期貸付金	4,483	4,881
退職給付に係る資産	28,471	29,372
繰延税金資産	6,794	4,696
その他	14,134	14,843
貸倒引当金	△941	△959
投資その他の資産合計	155,716	160,529
固定資産合計	312,003	332,761
資産合計	1,365,203	1,364,465

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	105,413	95,353
電子記録債務	42,537	41,719
短期借入金	15,000	23,033
1年内返済予定の長期借入金	20,000	21,237
1年内償還予定の社債	40,000	20,442
未払法人税等	14,820	14,584
未成工事受入金	44,843	61,783
不動産事業受入金	38,771	52,941
預り金	77,499	40,348
完成工事補償引当金	5,169	4,780
工事損失引当金	521	417
賞与引当金	6,877	6,725
役員賞与引当金	151	-
その他	31,224	27,188
流動負債合計	442,824	410,549
固定負債		
社債	80,000	80,138
長期借入金	265,000	300,279
訴訟損失引当金	6,419	5,870
株式給付引当金	4,824	4,933
役員株式給付引当金	459	500
退職給付に係る負債	1,946	2,041
繰延税金負債	11	11
その他	31,687	32,735
固定負債合計	390,347	426,507
負債合計	833,170	837,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,625
利益剰余金	472,561	484,297
自己株式	△37,398	△49,824
株主資本合計	500,036	499,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,215	13,167
為替換算調整勘定	22,938	14,905
退職給付に係る調整累計額	△1,155	△909
その他の包括利益累計額合計	31,997	27,163
非支配株主持分	-	649
純資産合計	532,033	527,410
負債純資産合計	1,365,203	1,364,465

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	285,215	304,636
設計監理売上高	5,678	4,910
賃貸管理収入	46,333	46,974
不動産売上高	211,048	227,547
その他の事業収入	10,481	11,399
売上高合計	558,754	595,466
売上原価		
完成工事原価	249,313	261,963
設計監理売上原価	2,738	2,556
賃貸管理費用	35,876	36,710
不動産売上原価	187,982	201,596
その他の事業費用	8,248	8,753
売上原価合計	484,157	511,577
売上総利益		
完成工事総利益	35,902	42,673
設計監理売上総利益	2,940	2,355
賃貸管理総利益	10,456	10,264
不動産売上総利益	23,065	25,951
その他の事業総利益	2,233	2,647
売上総利益合計	74,597	83,889
販売費及び一般管理費	39,169	42,556
営業利益	35,429	41,333
営業外収益		
受取利息	147	345
受取配当金	2,579	354
その他	701	710
営業外収益合計	3,428	1,409
営業外費用		
支払利息	1,712	2,331
持分法による投資損失	264	827
その他	607	244
営業外費用合計	2,583	3,401
経常利益	36,273	39,341

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	5
国庫補助金	7	-
その他	0	-
特別利益合計	18	5
特別損失		
固定資産処分損	14	110
減損損失	209	110
投資有価証券評価損	3,057	-
訴訟損失引当金繰入額	1,609	-
その他	7	-
特別損失合計	4,895	220
税金等調整前中間純利益	31,395	39,126
法人税、住民税及び事業税	11,485	14,083
法人税等調整額	538	820
法人税等合計	12,022	14,903
中間純利益	19,373	24,224
非支配株主に帰属する中間純利益	-	8
親会社株主に帰属する中間純利益	19,373	24,215

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	19,373	24,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,656	2,952
為替換算調整勘定	13,959	△8,033
退職給付に係る調整額	152	246
その他の包括利益合計	11,455	△4,834
中間包括利益	30,828	19,389
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,828	19,381
非支配株主に係る中間包括利益	-	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,395	39,126
減価償却費	3,969	4,066
減損損失	209	110
のれん償却額	102	389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	10
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	1,606	△14
受取利息及び受取配当金	△2,726	△699
支払利息	1,712	2,331
持分法による投資損益(△は益)	264	827
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
投資有価証券評価損益(△は益)	3,057	-
固定資産処分損益(△は益)	3	105
棚卸資産評価損	1,159	3,842
売上債権の増減額(△は増加)	28,310	22,267
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,717	△2,457
棚卸資産の増減額(△は増加)	708	19,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,951	△12,187
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,750	16,883
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△16,617	14,176
預り金の増減額(△は減少)	△37,606	△37,348
その他	△13,565	△12,762
小計	△40,927	57,809
利息及び配当金の受取額	2,728	675
利息の支払額	△1,703	△2,187
法人税等の支払額	△12,147	△13,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,050	42,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△10
定期預金の払戻による収入	31	42
有価証券の取得による支出	-	△721
有価証券の償還による収入	-	721
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,062	△12,557
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	5
投資有価証券の取得による支出	△8,679	△7,746
投資有価証券の売却及び払戻による収入	448	2,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△567
貸付けによる支出	△14,364	△16,956
貸付金の回収による収入	12,830	16,659
敷金及び保証金の差入による支出	△451	△819
敷金及び保証金の回収による収入	586	288
その他	△51	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,685	△19,398

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	3,408
長期借入れによる収入	-	40,150
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,273
社債の償還による支出	-	△20,397
自己株式の取得による支出	△3	△12,750
ローン付帯費用	△82	△82
配当金の支払額	△12,492	△12,479
その他	△41	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,618	△12,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304	△1,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,049	9,660
現金及び現金同等物の期首残高	283,493	235,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	192,444	245,458

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式5,511,400株の取得を行いました。当該自己株式の取得等により自己株式が12,426百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が49,824百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営事業	海外事業			
売上高							
外部顧客への売上高	381,471	107,338	69,120	825	558,754	—	558,754
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,285	1,693	3,161	—	40,140	△40,140	—
計	416,756	109,032	72,281	825	598,894	△40,140	558,754
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	25,426	13,806	3,596	△3,402	39,425	△3,997	35,429

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△3,997百万円には、セグメント間取引消去△1,715百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営事業	海外事業			
売上高							
外部顧客への売上高	401,940	115,511	76,445	1,570	595,466	—	595,466
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,157	1,772	3,352	—	47,280	△47,280	—
計	444,097	117,283	79,796	1,570	642,746	△47,280	595,466
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	32,824	14,081	4,086	△5,083	45,908	△4,575	41,333

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△4,575百万円には、セグメント間取引消去△2,198百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による著しい変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社4社が連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設関連事業」のセグメント資産が17,672百万円、「管理運営事業」のセグメント資産が2,371百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年3月期を初年度とする新たな中期経営計画の策定を契機として、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「サービス関連事業」から「管理運営事業」、「海外関連事業」から「海外事業」に変更しております。これに伴い、各セグメントを構成する子会社の内訳を一部変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2025年6月3日に、株式会社ウッドフレンズの普通株式1,317,741株を株式公開買付けにより取得いたしました。この結果、当社の同社に対する議決権比率が90.38%に達したことから、同日付で同社を当社の連結子会社といたしました。

その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2025年7月15日付で同社を当社の完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社4社

事業内容 建築物の企画設計、施工・販売、その他生活環境に関連する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、持続可能な社会づくりの取り組みと居住空間の質的向上を同時に実現するための重要な施策として、「木造化及び木質化の推進は、単にCO₂削減という環境面での効果だけでなく、居住者の心身の健康や幸福感にも大きく寄与する」と考えており、マンション木造共用棟や鉄筋コンクリート造と木造を組み合わせた当社独自のハイブリッド木造住宅の実現に取り組んでおります。一方で株式会社ウッドフレンズは、林業から建築、販売まで一貫した製造小売を実現し、国産材を適正価格で安定的に供給することを目指すとともに、地域の林業を適切に循環させ、木質資源を余すことなく適切に使い切ることを事業として目指す「木質資源カスケード事業」の実現に注力しております。ウッドフレンズグループを当社のグループ傘下に加えることにより、当社の取り組みを一層加速させることが出来ると判断し、企業結合の実施に至りました。

(3) 企業結合日

公開買付けによる取得 2025年6月3日(みなし取得日 2025年5月31日)

株式売渡請求による取得 2025年7月15日(みなし取得日 2025年6月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①公開買付けにより取得した議決権比率 90.38%

②株式売渡請求により企業結合日後に追加取得した議決権比率 9.62%

③追加取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年6月1日から2025年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合時	現金預金	2,267百万円
	追加取得時	現金預金	241百万円
取得原価			2,508百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 162百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

288百万円

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,227百万円
固定資産	8,831百万円
資産合計	19,057百万円
流動負債	9,003百万円
固定負債	6,942百万円
負債合計	15,945百万円

3. 補足情報

個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2026年3月期中間期	306,245	△0.3
2025年3月期中間期	307,084	50.8

(注) パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

			2025年3月期中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		2026年3月期中間期 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民 間 分 譲 マンション 賃貸マンション・社宅等	住 宅 計	282,133	(94.9%)	265,433	(90.5%)	△16,700	△5.9%
			7,093	(2.4%)	822	(0.3%)	△6,271	△88.4%
			289,225	(97.3%)	266,255	(90.8%)	△22,970	△7.9%
	非 住 宅 そ の 他		4,512	(1.5%)	21,823	(7.4%)	17,312	383.7%
			3,492	(1.2%)	5,199	(1.8%)	1,707	48.9%
			297,228	96.8%	293,277	95.8%	△3,951	△1.3%
	業 務 受 託 合 計		2,424	0.8%	2,423	0.8%	△1	△0.1%
			299,653	97.6%	295,700	96.6%	△3,953	△1.3%
		設 計 監 理	7,432	2.4%	10,545	3.4%	3,114	41.9%
		合 計	307,084	100.0%	306,245	100.0%	△839	△0.3%

(注) 構成比の内 () は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
2026年3月期予想	700,000	19.3
2025年3月期実績	586,632	9.3

(注) パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当中間会計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より40億円減少し2,933億円（前年同期比1.3%減）となり、受注全体では3,062億円（同0.3%減）となりました。なお、通期の受注予想については、当中間会計期間の実績等を踏まえ、2025年5月14日に公表いたしました受注予想6,200億円から800億円増額し、7,000億円といたしました。